

6. 公共施設等の更新等に係る中長期的な経費の見込み

(1) 公共施設(建物)の建築年度別の状況

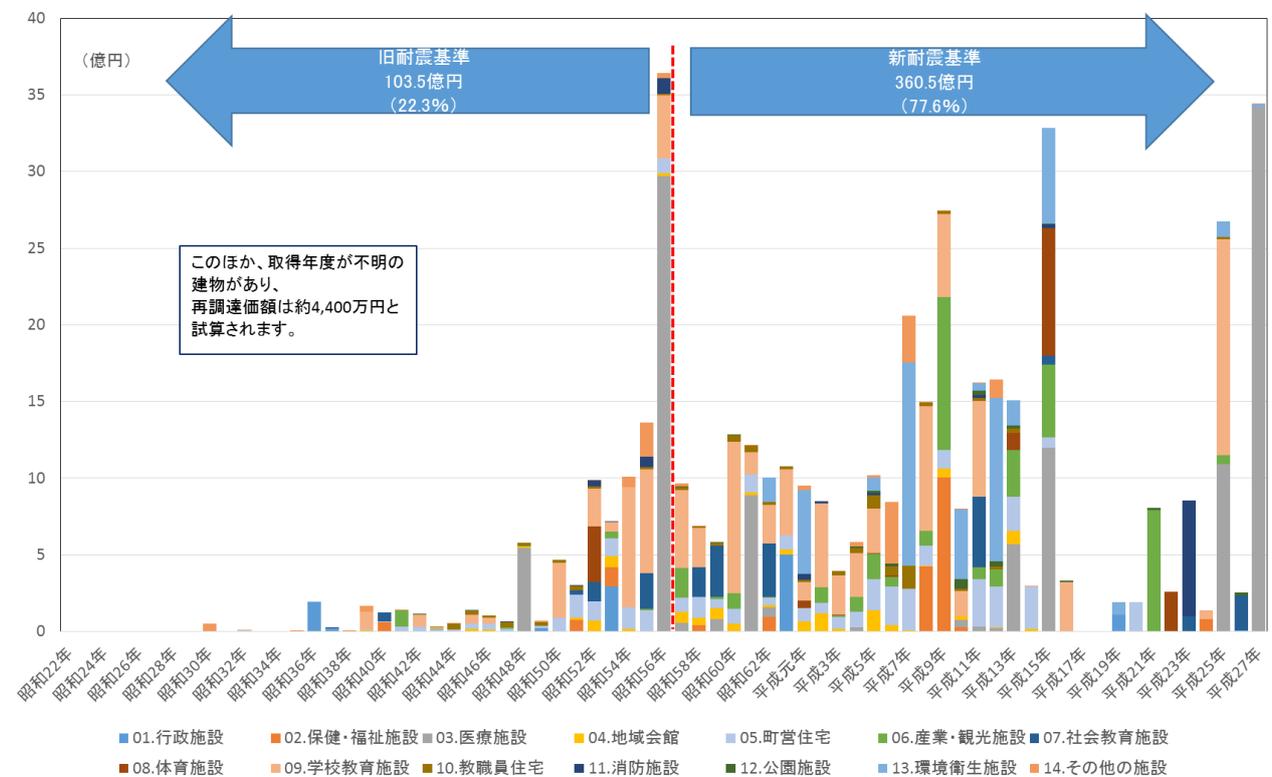
本町の公共施設(建物)を取得年度(建築年度)別・施設分類別に並べたものが下記のグラフです。

特に昭和50年代～平成17年頃までの間に、学校、病院、産業・観光施設、社会教育施設などの大規模な建設や改修が行われてきました。

時代が新しくなるにつれて、建物の構造も木造から鉄筋コンクリート造など耐用年数が長いものが増えておりますが、その分建物の更新にかかる費用も増大することになります。

■ 取得年度別・分類別取得価額

※(参考) 固定資産台帳データ



(2) 公共施設等の老朽化の状況

公共施設等の老朽化率は以下の計算式であらわすことができます。老朽化率は100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。平均的な老朽化率は、35%~50%程度といわれています。

$$\text{老朽化率} = \text{減価償却累計額} / \text{取得価額（再調達価額）}$$

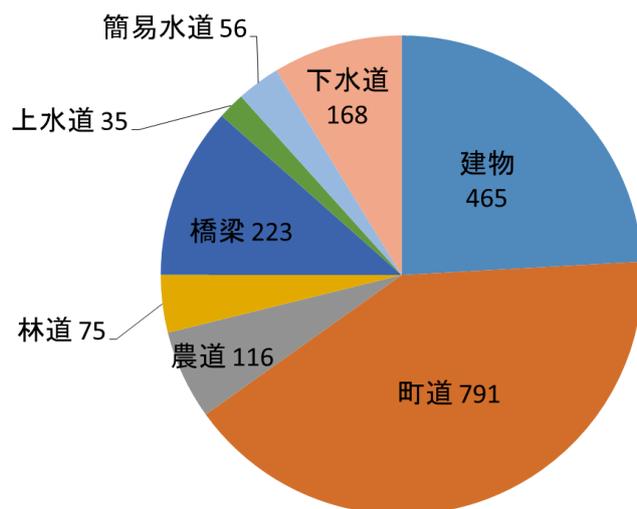
この計算式を用いて、現在の本町の老朽化率を示すと以下のとおりとなります。

■ 公共施設等の資産別の老朽化率

科目	再調達価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	老朽化率 (%)
建物	46,493,321	23,712,790	22,780,531	51.0%
町道	79,118,347	39,759,114	39,359,233	50.3%
農道	11,577,840	5,012,819	6,565,021	43.3%
林道	7,514,621	3,278,964	4,235,657	43.6%
橋梁	22,258,320	10,728,172	11,530,148	48.2%
上水道	3,547,612	1,168,951	2,378,661	33.0%
簡易水道	5,633,253	2,074,387	3,558,866	36.8%
下水道	16,805,958	4,804,500	12,001,458	28.6%
合計	192,949,272	90,539,697	102,409,575	46.9%

※財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定する耐用年数を参考に算出しております。

■ 公共施設等の資産別の再調達価額（単位：億円）



種別	建替までの年数の考え方
道路（農道、林道を含む）	50年で舗装部分の打ち替え
橋梁	60年で架け替え
上水道	40年で更新
簡易水道管	40年で更新
下水道管	50年で更新

(3)公共施設資産更新必要額

①更新必要額

仮に、現在本町が保有する建物すべてを、同規模のまま大規模改修を行い、建て替える
と仮定すると、どのくらいの金額が必要となるかを試算してみます。

<前提>

現状の施設規模を維持することを前提としてコスト試算を行います。施設の統
廃合などによる施設数の増減や増改築による延床面積の増減については、ここで
は考慮しないものとします。

<更新内容と時期>

- ・ 建築後 30 年経過した施設は大規模改修を行う

改修必要額 = 改修単価 × 延床面積

- ・ 建築後 60 年経過した施設は建て替えを行う

建替必要額 = 建替単価 × 延床面積

※ここで用いている単価は、財団法人自治総合センターが開催した「平成 22 年度
地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」において開発された更新費用試
算ソフトに用いられているものです。

<病院特別会計について>

八雲総合病院と熊石国保病院にかかる改修・建替必要額については、一般会計
ではなく企業会計の対象となるため、ここでは対象外として除外します。

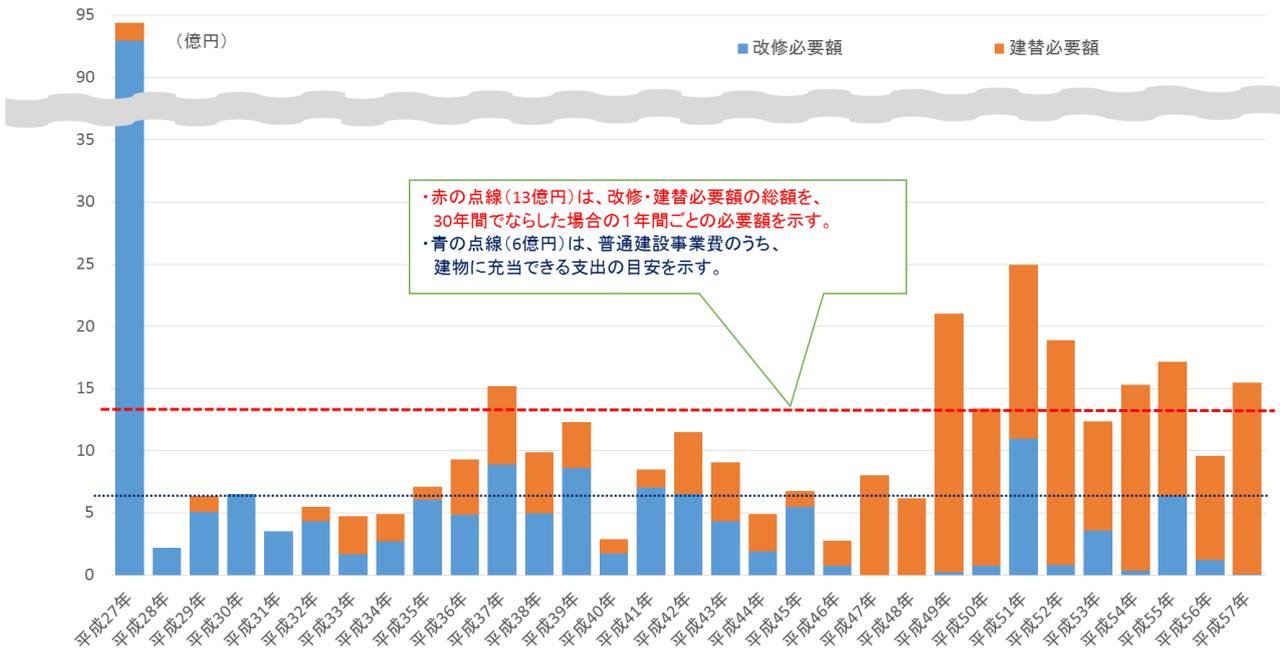
上記の基準に従って試算すると、今後30年間に改修・建替に必要となるコストは、改
修必要額総額で 206 億円、建替必要額総額で 187 億円、合計で 393 億円が必要となり、
年間 13 億円が必要となります（なお、病院企業会計では別途、改修必要額 44 億円と建
替必要額 27 億円の合計 71 億円が必要となります）。

また、平成 24～26 年度の 3 年間における普通建設事業費のうち、建物等にかかる 3
か年の平均は、6.3 億円であり、年間で建物のために支出できる金額の目安といえます。

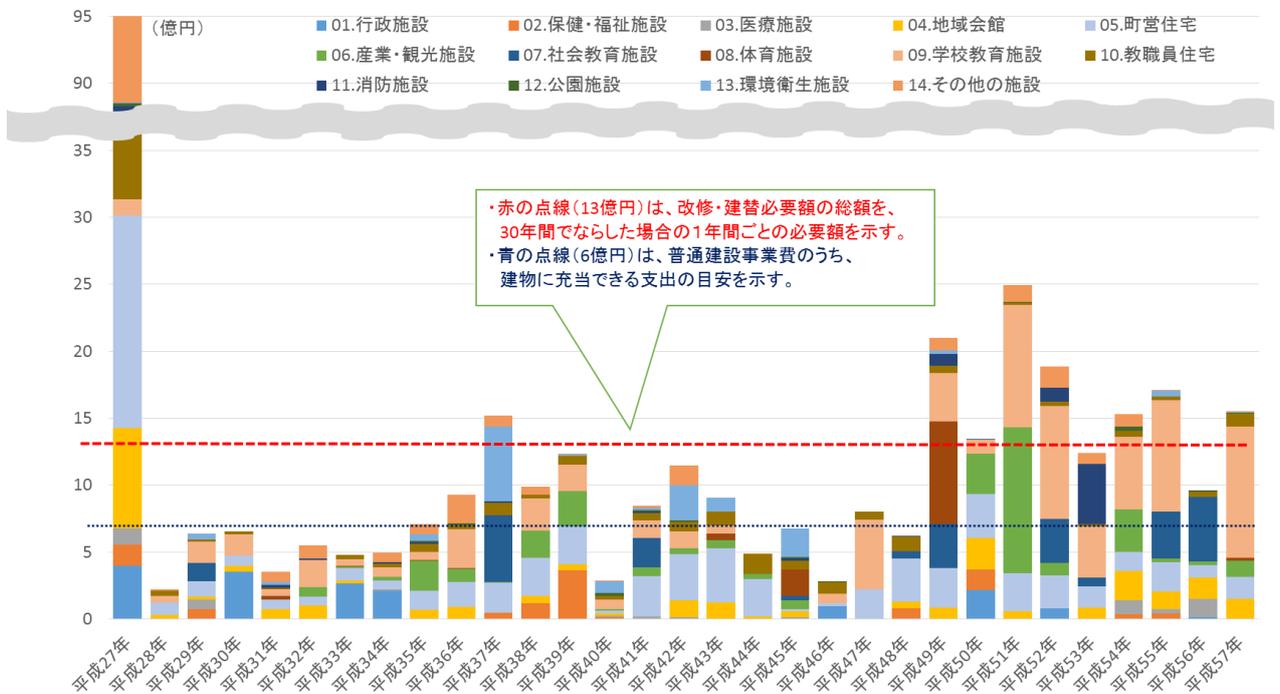
したがって、現状の規模の施設をすべて維持し続けると、年間の必要額 13 億円に対し、
充当可能な財源はおよそ 6 億円とされるため、その差額の 7 億円弱の金額が、毎年不足す
ることになります。また、平成 27 年度末の時点で、既に改修・建替の時期を迎えている
施設が、金額にして 94 億円あり、総額の 24%を占めています。

このような想定に対し、現状の公共施設のあり方は活用の仕方、更新の方針や財源の確
保について、利用状況や人口の推移とも照らし合わせながら、検討していかなければなり
ません。

■公共施設（建物）の改修・建替必要額の推移



■公共施設（建物）の資産分類別 改修・建替必要額の推移



②将来負担額の推計

前述のとおり、今後 30 年間、このまま公共施設（建物）を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、30 年間で約 393 億円、年平均で約 13 億円となります。

これを前述の人口推移を基に、総人口での一人当たりの負担額の推移をみると 2045（平成 57）年には 2015（平成 27）年と比較して 1.4 倍、生産年齢人口での一人当たりの負担額は 1.7 倍となります。

■人口減少も考慮した将来負担の推計

	2015年 (平成 27 年)	2020年 (平成 32 年)	2025年 (平成 37 年)	2030年 (平成 42 年)
年間平均必要更新額	13 億円	13 億円	13 億円	13 億円
八雲町人口推移予測※	17,728 人	16,789 人	15,885 人	15,023 人
八雲町人口一人当たり負担額	73,330 円	77,432 円	81,838 円	86,534 円
うち生産年齢人口※ (15~64 歳)	10,180 人	9,151 人	8,408 人	7,755 人
うち生産年齢人口 (15~64 歳)一人当たり負担額	127,701 円	142,061 円	154,615 円	167,634 円

	2035年 (平成 47 年)	2040年 (平成 52 年)	2045年 (平成 57 年)
年間平均必要更新額	13 億円	13 億円	13 億円
八雲町人口推移予測※	14,241 人	13,516 人	12,806 人
八雲町人口一人当たり負担額	91,286 円	96,182 円	101,515 円
うち生産年齢人口※ (15~64 歳)	7,212 人	6,578 人	6,053 人
うち生産年齢人口 (15~64 歳)一人当たり負担額	180,255 円	197,628 円	214,770 円

※八雲町人口ビジョンより(2016 年 2 月)